

2017年8月15日 全6頁

預金取扱機関の外債処分の動きは一段落か

国際収支統計・金融収支動向（2017年4-6月期）

金融調査部

研究員 中田 理恵

研究員 森 駿介

[要約]

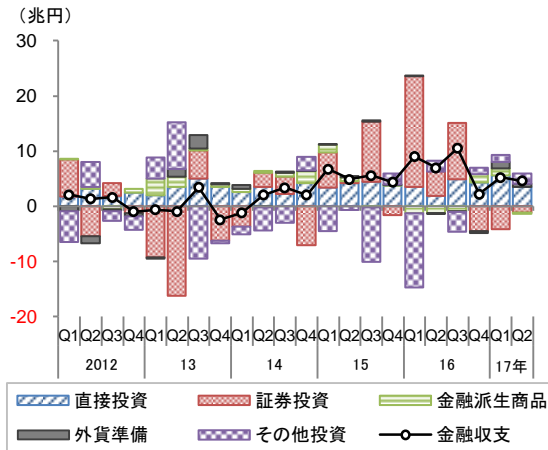
- 2017年4-6月期の金融収支は+4.6兆円の黒字（速報値）だった。2016年末から見られていた中長期債の売り越しが一服したこと等から証券投資の赤字幅が縮小した一方で、直接投資の黒字幅が縮小したこと等が確認できた。
- 対外直接投資は+4.1兆円の取得超となった。地域別に見ると対欧州が+1.8兆円、対北米が+1.4兆円、対アジアが+0.9兆円となっている。
- 対外証券投資は、+3.4兆円の取得超だった。株式・投資ファンド持分が引き続き取得超となったことに加え、2016年末からの預金取扱機関による中長期債の売り越しが一服したことが確認できた。対内証券投資は+4.6兆円の取得超だった。
- その他投資の資産サイド（+1.8兆円）は貸付の減少を主因にプラス幅が減少した。負債サイド（+1.6兆円）は主な資金流入要因だった短期の借入（+0.7兆円）による流入額が減少したことで、資金流入が大幅に減少した。

金融収支は13四半期連続の黒字

直接投資や証券投資、金融派生商品、貸出・借入などの海外との取引を集計した金融収支は、2017年4-6月期（第2四半期、速報値（以下同））で+4.6兆円（前期比▲0.6兆円）と13四半期連続の黒字であった（図表1）。近年の日本の経常収支黒字は第一次所得収支の黒字拡大によるところが大きく、今後の経常収支を見る上でも直接投資・証券投資の動向は重要だと考えられる。4-6月期の直接投資は、前期比▲2.1兆円の減少となったものの、+4.1兆円の取得超だった。特に欧州向けの対外直接投資の取得超が4-6月期は大きかった。また、証券投資に関しては2016年11月から2017年4月まで、主要先進国における金利上昇等を背景に、預金取扱機関における中長期債の大幅な処分超の動きが見られていた。しかし、5月・6月には中長期債の取得超に転じており、預金取扱機関の外債処分の動きは一段落したと思われる。

12ヵ月移動平均でトレンドを見ると、直接投資は微増傾向にあるものの、証券投資黒字の減少幅が大きいことから、金融収支の黒字は縮小傾向にある（図表2）。しかし、大規模な中長期債処分の動きも一服しており、7月には預金取扱機関による中長期債買い越しがなされていることから、証券投資の黒字減少傾向にも変化が見られる可能性がある。

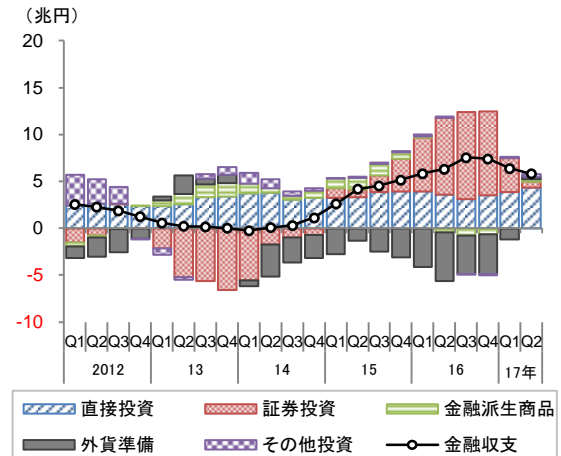
図表1：金融収支



(注) 原系列。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

図表2：金融収支（12ヵ月移動平均）

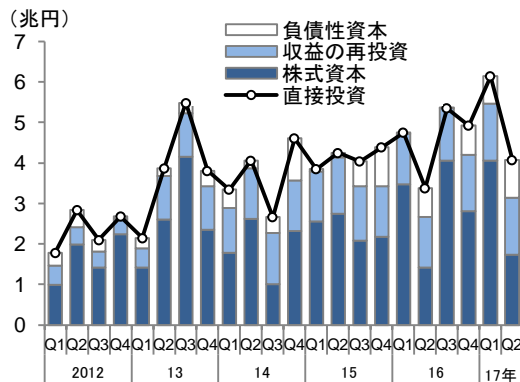


(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

対外・対内直接投資

対外直接投資は、4-6月期に+4.1兆円の取得超となった（図表3）。地域別に見ると対欧州が+1.8兆円、対北米が+1.4兆円、対アジアが+0.9兆円となっている。対内直接投資は、4-6月期に+0.5兆円の流入超となった（図表4）。地域別に見るとアジアからの投資が+0.4兆円と最も多く、北米からは+0.1兆円の投資となっている。

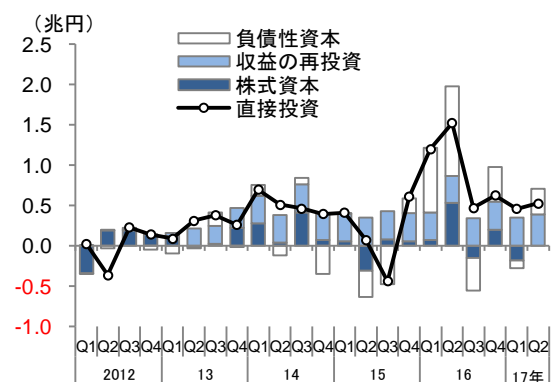
図表3：対外直接投資



(注) 原系列。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

図表4：対内直接投資



(注) 原系列。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

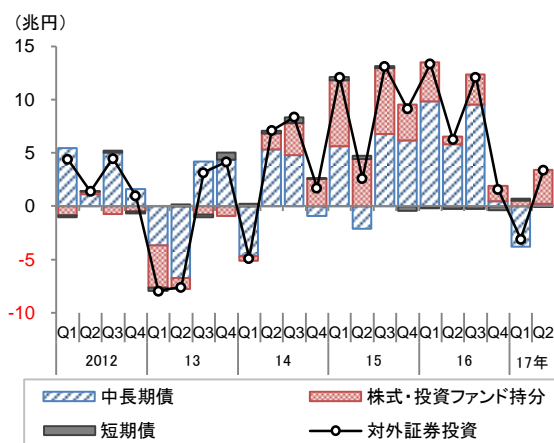
対外・対内証券投資

国内居住者による対外証券投資は、4-6 月期に+3.4 兆円の取得超だった（図表 5）。株式・投資ファンド持分は、+3.2 兆円の取得超だった。部門別での株式・投資ファンド持分の取引状況を見ると、投資信託が取得超に転じた他、預金取扱機関や生命保険は 4 四半期連続の取得超となっている（図表 7）。

中長期債は+0.2 兆円の取得超に転じた（図表 5）。部門別では、預金取扱機関は主要先進国の金利上昇等を背景に 2016 年 11 月から 2017 年 4 月まで中長期債の売り越しを続けていた。特に 4 月は米国の中長期債を中心に▲5.7 兆円の大幅な処分超だった。しかし、5 月・6 月には取得超に転じている。財務省の別統計¹によると、7 月においてもその傾向は続いている。生命保険は中長期債の取得超に転じたものの、2016 年に比べるとその買い越し額は小さい（図表 8）。

海外居住者からの国内証券投資の動向を表す対内証券投資は、4-6 月期に+4.6 兆円の取得超だった（図表 6）。中長期債は+2.0 兆円の取得超、短期債は+860 億円の取得超だった。株式・投資ファンド持分は+2.5 兆円の取得超に転じたものの、取得超額は 4 月から 6 月にかけて減少傾向にある。東京証券取引所²によると、外国人投資家による現物株についても、4・5 月はそれぞれ+1 兆円前後の買い越しであったのに対し、6 月は▲2,400 億円の売り越しとなった。7 月も+1,300 億円と小幅な買い越しにとどまる。

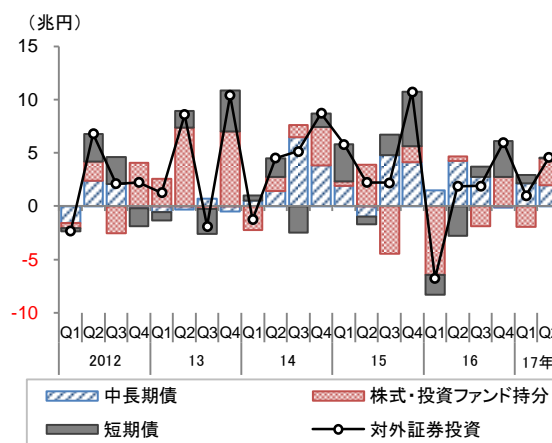
図表 5：対外証券投資



(注) 原系列。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

図表 6：対内証券投資



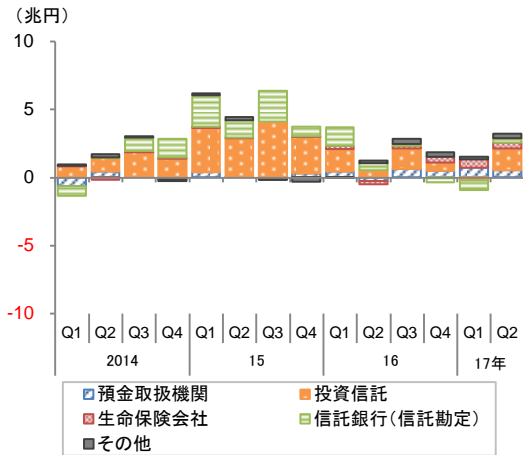
(注) 原系列。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

¹ 財務省「対外及び対内証券売買契約等の状況」。指定報告機関ベースであるが、預金取扱機関の 7 月の中長期債の取得超（+3.0 兆円）の幅は 2015 年 9 月以来の大きさであった。

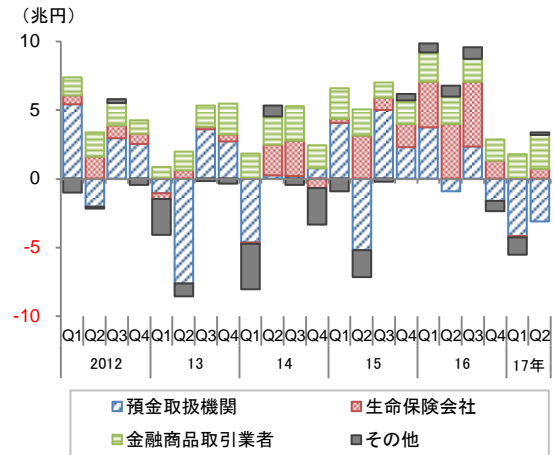
² 東京証券取引所「投資部門別売買状況」。二市場（東京証券取引所・名古屋証券取引所）の一・二部等合計。

図表 7 : 部門別 対外証券投資
(株式・投資ファンド持分)



(注) 原系列。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

図表 8 : 部門別 対外証券投資
(中長期債)



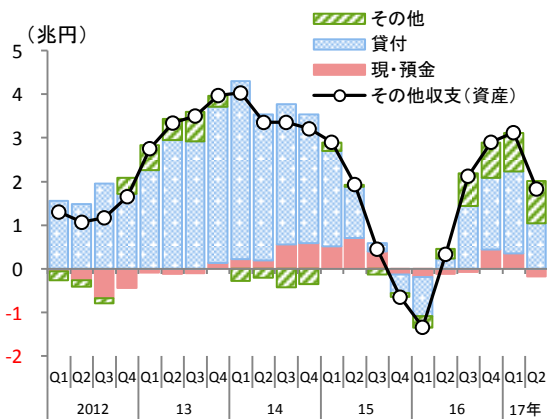
(注) 原系列。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

その他投資

その他投資には貸借取引や現預金の移転、貿易信用等が含まれる。季節要因で変動する側面もあるため、ここでは 4 四半期の移動平均値について述べる。国内居住者のその他投資の動向を表す資産サイドは+1.8 兆円となった (図表 9)。長期の貸付が+1.0 兆円となった一方で、短期の貸付が+200 億円にとどまった (図表 10)。

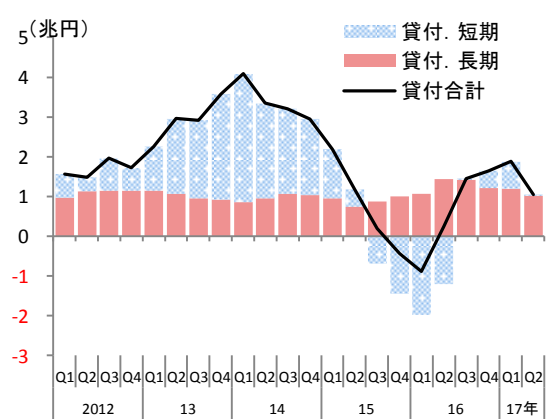
海外居住者からのその他投資の動向を表す負債サイド (+1.6 兆円) は 2 期連続の流入幅減少となった (図表 11)。主な資金流入要因だった短期の借入 (+0.7 兆円、前期比▲2.7 兆円) による流入額が大きく減少したことが主因となっている (図表 12)。米国金利の上昇等が影響した可能性がある。

図表 9 : その他投資 (資産サイド)
(4 四半期移動平均)



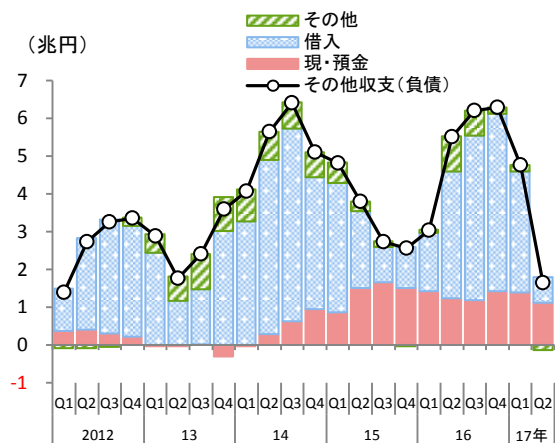
(注) その他には持分、保険・年金準備金、貿易信用・前払、その他資産を含む。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

図表 10 : その他投資 (負債サイド)
(4 四半期移動平均)



(注) その他には持分、保険・年金準備金、貿易信用・前払、その他負債を含む。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

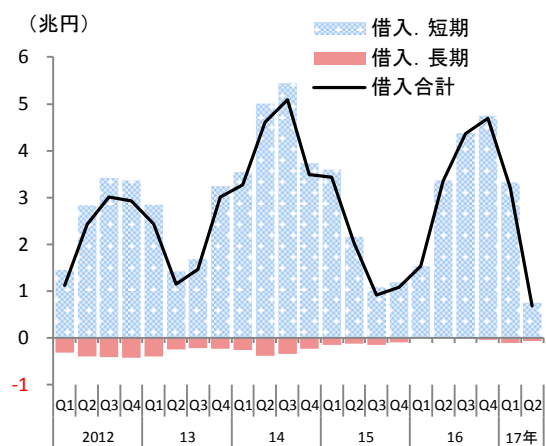
図表 11 : その他投資（負債サイド）
（4 四半期移動平均）



(注) その他には持分、保険・年金準備金、貿易信用・前払、その他負債を含む。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

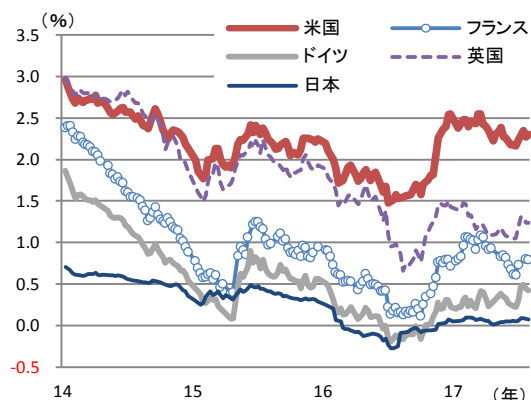
図表 12 : 借入（負債サイド）
（4 四半期移動平均）



(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

<参考図表> 関連指標

長期金利（国債 10年物）



(注) 週次。直近データは2017年7月。

(出所) Haver Analytics より大和総研作成

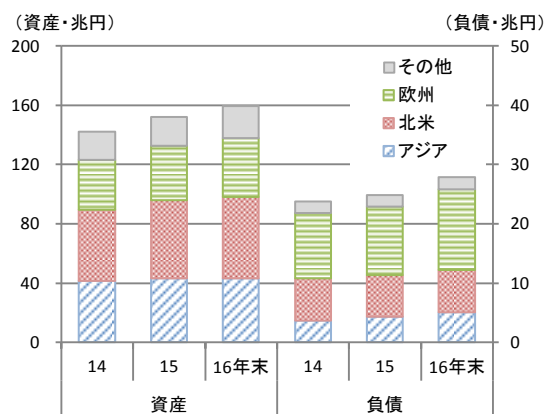
為替相場



(注) 直近データは2017年7月。

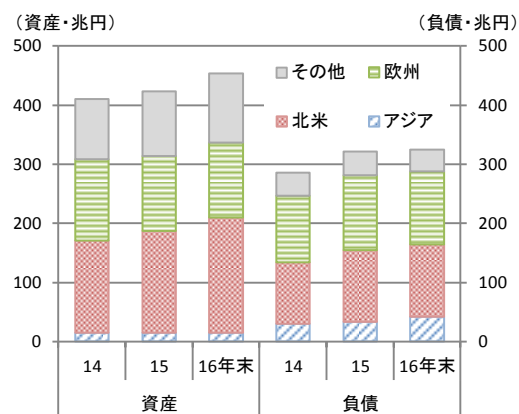
(出所) Haver Analytics より大和総研作成

地域別 直接投資残高



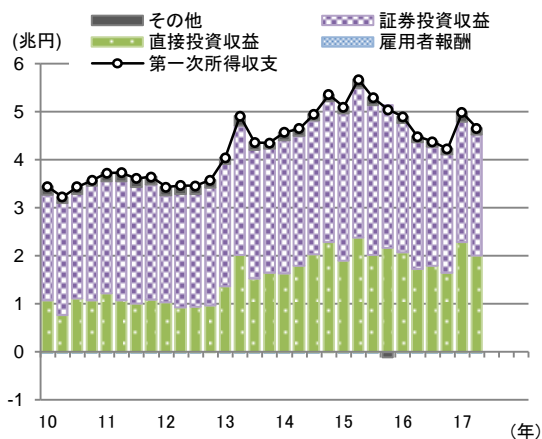
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

地域別 証券投資残高



(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

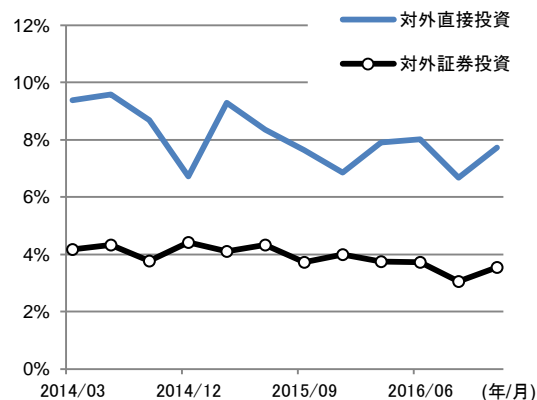
第一次所得収支（季節調整値）



(注) 四半期ベース。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

対外投資収益率（年率）



(注1) 分母は当期と前期の対外直接（証券）投資残高の平均値を用いている。

(注2) 直近値は2017年第1四半期。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成